

平成22年度事前審査説明資料

担当局部課名：情報通信局情報管理課

調達件名		各種電子計算機賃貸借 (1)全国的情報処理センター用電子計算機賃貸借 (2)運転者管理業務用電子計算機賃貸借				
予算額			官報掲載時期	契約時期	納入時期	契約形態
調達予定数量		単価(予算上)	合計			
(1)	1式	1,945,297,000円	1,945,297,000円	-	平成22年4月1日	平成22年4月1日～平成23年3月31日 随意契約
(2)	1式	1,160,903,000円	1,160,903,000円		平成21年5月18日	平成22年1月4日～平成26年1月4日 随意契約(公募)
調 達 内 容						
<p>(1)全国的情報処理センター用電子計算機は、第一線の警察官が犯罪捜査等に必要な情報を迅速に入手し、活用するため、警察庁に設置された電子計算機であり、指名手配、盗難車両等に関する捜査関連情報等を集約・管理し、都道府県警察に対して警察活動に必要な情報を提供するものである。 本件調達については、平成19年度に整備した当該電子計算機について継続契約を行うものである。</p> <p>(2)運転者管理業務用電子計算機は、運転免許証の即日交付、不正取得防止、点数制度に基づく行政処分等を的確に行うため、都道府県公安委員会が交付した運転免許証に関する情報を警察庁で一元管理し、都道府県警察からの照会に対し即時に回答するものである。 本件調達については、平成21年度に整備した当該電子計算機について継続契約を行うものである。</p>						
必要性、有効性、効率性						
<p>(1)全国的情報処理センター用電子計算機は、指名手配、盗難車両等に関する捜査関連情報等を集約・管理し、都道府県警察に対して警察活動に必要な情報を24時間提供するものであることから、本件調達を実施して継続的に運用を行う必要がある。また、当該システムで運用している業務は、あらゆる犯罪捜査の基礎となるものであることから、他システムとも連携しており、本件調達を行うことにより、警察庁の管理するシステム全体の安定運用及び治安維持に繋がることから、有効性も得られると考える。</p> <p>(2)運転者管理業務用電子計算機は、運転免許証の即日交付、不正取得防止、点数制度に基づく行政処分等を的確に行うため、都道府県公安委員会が交付した運転免許証に関する情報を警察庁で一元管理し、都道府県警察からの照会に対し即時に回答するものであることから、本件調達を実施し継続的な安定運用を行う必要がある。また、本件調達を行うことにより、国民生活に密接した運転免許証の発行業務を安定稼働することが可能になることから、有効性も得られると考える。</p> <p>なお、各電子計算機の運用・開発等については、現場のニーズに迅速に対応する必要があることなどから、警察庁職員が対応しているところである。</p>						
備 考						
<p>(1)全国的情報処理センター用電子計算機の賃貸借は、警察庁の資産を有効活用することから、現在の当該電子計算機を平成19年度から概ね4年間の使用条件で、単年度による随意契約を行ったものである。</p> <p>(2)運転者管理業務用電子計算機の賃貸借は、公募後に複数年による随意契約を平成21年度に行ったものである。</p>						

(過去の実績)

平成21年度

調達件名		(1)全国的情報処理センター用電子計算機賃貸借		
契約額		応札(応募)数		契約形態
調達数量	単価	合計	-	随意契約
1式	1,945,296,057円	1,945,296,057円		
		備	考	

平成20年度

調達件名		(1)全国的情報処理センター用電子計算機賃貸借		
契約額		応札(応募)数		契約形態
調達数量	単価	合計	-	随意契約
1式	1,945,296,057円	1,945,296,057円		
		備	考	

平成19年度

調達件名		(1)全国的情報処理センター用電子計算機賃貸借		
契約額		応札(応募)数		契約形態
調達数量	単価	合計	-	随意契約
1式	162,108,004円	162,108,004円		
		備	考	

平成21年度

調達件名		(2)運転者管理業務用電子計算機賃貸借		
契約額		応札(応募)数		契約形態
調達数量	単価	合計	-	随意契約 (公募)
1式	280,853,676円	280,853,676円		
		備	考	

平成21年度国庫債務負担行為(契約期間H22.1.4 ~ H26.1.4)